

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,595,320	4,448,688	9,528,992
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	52,844	51,960	106,905
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 ( ) (千円)	38,821	91,346	108,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,045	135,206	441,751
純資産額 (千円)	8,583,274	8,547,421	8,725,980
総資産額 (千円)	11,197,447	11,409,146	11,088,129
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	6.26	14.74	17.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	73.1	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	466,501	3,432	783,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,575	11,000	40,438
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,142	45,142	46,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,065,069	3,346,318	3,407,538

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.97	6.04

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀による金融緩和策を背景に円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に企業収益の改善や設備投資の回復、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入コストの増加など、景気への影響が懸念されることから、先行きに不透明な状況となっております。

印刷業界におきましては、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想され、より一層の経営の効率化や合理化等が求められる状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、今期の重点施策として国内外における生産体制の再整備、タッチパネル関連ビジネスの強化等を掲げ、積極的な受注活動を展開しておりますが、海外展開においてローカルメーカーとのコスト競争激化などにより受注獲得には厳しい状況が続いており、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,448百万円（前年同期比96.8%）となりました。利益面におきましては、売上高及び売上総利益率の減少により85百万円の営業損失（前年同期は22百万円の営業損失）、経常損失は為替差益等の計上がありました51百万円（前年同期は52百万円の経常利益）、四半期純損失は日本国内の工場統廃合に伴う減損損失及び工場再編損の計上があり91百万円（前年同期は38百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内市場は引き続き厳しい事業環境が続いておりますが、従来型の一般シール・ラベル等の受注確保及びスマートフォンやカーナビ向けのタッチパネル関連製品の受注活動を積極的に展開してまいりました。その結果、当第2四半期の売上高は2,840百万円（前年同期比90.9%）、セグメント利益は56百万円（前年同期比48.0%）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

#### 中国

日本国内の営業部門との連携を深め受注拡大を目指しており、特に昨年開設した蘇州営業所は燦光電子（深圳）有限公司からの応援を仰ぎ新規開拓に注力してまいりましたが、当第2四半期の売上高は1,319百万円（前年同期比104.6%）、セグメント損失は78百万円（前年同期は56百万円のセグメント損失）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

#### マレーシア

日本から営業・製造の両面で支援を行い、営業力強化と効率的な生産体制の向上を図り、業績回復に向けた活動を展開しておりますが、当第2四半期の売上高は289百万円（前年同期比139.0%）、セグメント損失は71百万円（前年同期は58百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加等の資金の増加要因によって、3,346百万円（前年同期比281百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、仕入債務の増加額593百万円等の資金の増加要因はありましたが、税金等調整前四半期純損失91百万円、売上債権の増加額295百万円、たな卸資産の増加額187百万円等の資金の減少要因によって3百万円（前年同期は466百万円の資金の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、有形固定資産の取得による支出32百万円等の資金の減少要因はありましたが、定期預金の払い戻しによる収入40百万円の資金の増加要因により、11百万円（前年同期は18百万円の資金の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、主に親会社による配当金の支払額43百万円により45百万円（前年同期に同じ）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、一段と厳しさを増しております。

このような状況の下、日本国内においては将来に向けた安定的な収益基盤の確立のため、子会社三光プリンティング株式会社を含め、シール・ラベル製造4工場を1つに統合し、国内需要に対応した生産体制の集約化を決定いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、(1)業績の状況に記載のとおり、減損損失27百万円及び工場再編損13百万円を特別損失に計上しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	309,100	4.19
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	308,300	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
土田 雄一	東京都国分寺市	282,337	3.83
吉田 文子	東京都国立市	281,338	3.81
鯨島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
小舘 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
佐伯 哲郎	東京都練馬区	205,600	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171,000	2.32
計	-	2,684,940	36.39

(注) 上記のほか、自己株式が1,185,700株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,200	61,892	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,892	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,351,716	3,270,965
受取手形及び売掛金	2,546,324	2,799,705
有価証券	113,287	91,133
商品及び製品	523,248	668,427
仕掛品	200,709	164,553
原材料及び貯蔵品	194,583	256,551
その他	55,914	103,198
貸倒引当金	547	264
<b>流動資産合計</b>	<b>6,985,238</b>	<b>7,354,270</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,000,468	2,971,851
減価償却累計額	2,134,351	2,161,663
建物及び構築物(純額)	866,117	810,187
機械装置及び運搬具	2,771,394	2,730,733
減価償却累計額	2,271,820	2,283,476
機械装置及び運搬具(純額)	499,574	447,256
工具、器具及び備品	186,955	208,566
減価償却累計額	161,850	165,684
工具、器具及び備品(純額)	25,105	42,882
土地	1,659,834	1,641,859
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	7,544	9,250
リース資産(純額)	9,510	7,804
建設仮勘定	-	4,693
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,060,141</b>	<b>2,954,683</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,519	8,312
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,519</b>	<b>8,312</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,111,160	1,167,391
貸倒引当金	77,929	75,511
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,033,230</b>	<b>1,091,879</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,102,890</b>	<b>4,054,876</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,088,129</b>	<b>11,409,146</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,962	2,068,173
未払法人税等	40,253	16,052
賞与引当金	111,031	112,429
その他	240,020	203,163
流動負債合計	1,913,268	2,399,819
固定負債		
長期末払金	36,673	35,103
退職給付に係る負債	366,582	358,991
その他	45,624	67,811
固定負債合計	448,880	461,905
負債合計	2,362,149	2,861,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,337,899	5,203,201
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,447,676	8,312,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,060	105,750
為替換算調整勘定	10,084	77,343
その他の包括利益累計額合計	48,976	28,406
少数株主持分	229,326	206,036
純資産合計	8,725,980	8,547,421
負債純資産合計	11,088,129	11,409,146

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	4,595,320	4,448,688
売上原価	3,727,408	3,644,560
売上総利益	867,912	804,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	362,355	351,525
賞与引当金繰入額	67,320	70,990
退職給付費用	20,861	24,443
福利厚生費	75,313	77,529
その他	364,616	365,443
販売費及び一般管理費合計	890,465	889,932
営業損失( )	22,553	85,804
営業外収益		
受取利息	3,224	2,228
受取配当金	5,498	6,826
貸倒引当金戻入額	30,265	2,336
為替差益	29,688	18,964
その他	7,802	5,215
営業外収益合計	76,480	35,572
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	309	286
その他	772	1,441
営業外費用合計	1,081	1,727
経常利益又は経常損失( )	52,844	51,960
特別利益		
固定資産売却益	955	536
特別利益合計	955	536
特別損失		
固定資産処分損	148	23
減損損失	-	1 27,066
工場再編損	-	2 13,343
特別損失合計	148	40,432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	53,651	91,856
法人税、住民税及び事業税	27,990	12,669
法人税等調整額	490	7,311
法人税等合計	28,480	19,980
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	25,170	111,836
少数株主損失( )	13,650	20,490
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,821	91,346

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	25,170	111,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,076	46,949
為替換算調整勘定	231,798	70,319
その他の包括利益合計	273,874	23,370
四半期包括利益	299,045	135,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,791	111,916
少数株主に係る四半期包括利益	10,254	23,290

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	53,651	91,856
減価償却費	102,487	101,301
役員退職慰労未払金の増減額( は減少)	-	1,570
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,469	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	7,591
賞与引当金の増減額( は減少)	15,909	1,565
減損損失	-	27,066
工場再編損	-	13,343
貸倒引当金の増減額( は減少)	30,265	2,700
受取利息及び受取配当金	8,723	9,055
売上債権の増減額( は増加)	199,684	295,771
たな卸資産の増減額( は増加)	172,519	187,426
その他の流動資産の増減額( は増加)	26,526	45,919
仕入債務の増減額( は減少)	303,705	593,218
未払金の増減額( は減少)	43,264	8,449
その他	23,807	72,124
小計	468,530	14,030
利息及び配当金の受取額	9,101	9,757
法人税等の支払額	11,129	27,219
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>466,501</b>	<b>3,432</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	14,287	40,877
有形固定資産の取得による支出	41,570	32,447
投資有価証券の取得による支出	5,857	4,781
その他	14,565	7,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,575</b>	<b>11,000</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	43,351	43,351
その他	1,790	1,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,142</b>	<b>45,142</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,188	23,645
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	495,971	61,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,097	3,407,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,065,069	3,346,318

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社は、工場統廃合を決定した工場の土地・建物について減損損失27,066千円を特別損失に計上しております。

2 工場再編損

建物撤去費用について、工場再編損13,343千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,951,108千円	3,270,965千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,706	15,780
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	169,667	91,133
現金及び現金同等物	3,065,069	3,346,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,125,752	1,261,636	207,931	4,595,320
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	851,178	53,303	7,444	911,926
計	3,976,931	1,314,939	215,376	5,507,247
セグメント利益又は損失( )	118,423	56,475	58,310	3,636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,636
セグメント間取引消去	26,190
四半期連結損益計算書の営業損失( )	22,553

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	2,840,161	1,319,441	289,085	4,448,688
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,021,425	76,309	1,652	1,099,387
計	3,861,586	1,395,751	290,738	5,548,076
セグメント利益又は損失（ ）	56,860	78,760	71,286	93,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	93,186
セグメント間取引消去	7,382
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	85,804

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本セグメント」において、工場統廃合を決定した工場の土地・建物について減損損失27,066千円を特別損失に計上しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	6円26銭	14円74銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額（ ）（千円）	38,821	91,346
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）（千円）	38,821	91,346
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,193	6,193

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。